

(4) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

法人の概要（令和7年6月30日時点）

- 1 名 称 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
- 2 目 的 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 972,153,472円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,153,472円
- 6 役 員 等 評 議 員 9人 理 事 7人 監 事 2人
評議員長 坂口平兵衛（米子商工会議所会頭）
評議員 鈴木俊一（鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局長）
" 原田省（国立大学法人鳥取大学長）
" 黒崎享（境港市産業部長）
" 伊藤祐介（株式会社鳥取銀行執行役員米子営業部長）
" 西谷保（株式会社山陰合同銀行米子支店長）
" 細田耕治（鳥取県経済同友会代表幹事）
" 足立珠希（弁護士）
" 寺谷寛（株式会社新日本海新聞社本社主幹兼論説委員）

理事長 石村 隆 男
常務理事 木 下 剛 夫
理 事 田 中 規 靖 (公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事)
" 岸 田 寛 昭 (特定非営利活動法人未来理事長)
" 小 谷 文 夫 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事長)
" 山 崎 裕美子 (皆生菊乃家若女将)
" 平 尾 勇 人 (株式会社山陰放送フェロー)
監 事 足 立 綾 (税理士)
" 伊 藤 康 恵 (米子市会計管理者)

7 職 員 23人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 米子市末広町294番地

(4) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

令和6年度事業実施状況

【公益目的事業】 コンベンション誘致による地域振興事業

1 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 令和6年度の全体の開催実績は件数・参加人数ともに前年を上回るも、学術及び一般コンベンションについては1,000人以上の大型大会が少なく、前年の参加人数を下回る結果となった。スポーツについては、全日本社会人バドミントン選手権大会等の大型全国大会によって、件数・参加人数ともに前年を上回った。海外インセンティブは韓国及び台湾の企業・団体を中心に件数・参加人数ともに前年を大幅に上回ったが、合宿については、ほぼ前年並みの実績となった。
- ・ 主催者への訪問活動とともに、「第34回国際MICEエキスポIME2025」、「中国・四国地区コンベンション誘致懇談会」に出展し、MICE取扱事業者及びコンベンション主催者等に対して鳥取県開催を働きかけた。また、新たに国内最大級のスポーツ展示会である「SPORTEC2024」に出展し、スポーツ大会・合宿の誘致並びに情報発信等をおこなった。海外においてはJNTO（日本政府観光局）主催の「インセンティブ旅行商談会（韓国）」はじめ、台湾及び香港での商談会に参加し、現地企業や旅行会社に向けてインセンティブツアーの誘致活動を行った。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションのうち90件に対して、コンベンション開催助成金の交付を行った。（交付実績 19,577千円）
- ・ コンベンションバック・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出のほか、地元物産販売の斡旋や観光案内コーナーの設置により参加者の満足度及び経済波及効果の拡大を図った。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ、各主催者に対し誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し、報告書を作成した。併せてコンベンション開催による経済的波及効果の推計調査を実施し、報告書を作成した。各報告書を関係諸機関に広く公表し、コンベンション誘致に対する県民の理解と地域のホスピタリティの向上を図った。
- ・ 「出張MICE相談会 in 鳥取大学」を開催し、主催者（鳥取大学教職員）と地元関連事業者の交流促進と学会開催の機運醸成を図った。

(4) 広報宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、コンベンション主催者及び参加者等に常に新しい情報を発信した。
- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ 主催者に短編PR動画を提供し、現地参加者の拡大と、オンライン参加者への鳥取県の観光・物産情報の発信を図った。

2 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業（指定管理事業）

令和6年度は新設したにぎわい創出支援助成金制度等を活用しながら、交流人口の増加へ繋がる利用促進を継続して行った。施設稼働率は、前年度及びコロナ禍前とほぼ同じく70%を超える高い状況であり、コロナ禍以降落ち込んでいた利用者数については、ねんりんピックや民間イベント等の開催により、6年ぶりに30万人に達した。利用料収入については、年間目標額に達したが、過去最高額となった前年度に比べ、全館を複数日利用する全国学会等の減や大型減免催事の開催、会議室改修工事による利用可能日数の減等により前年比10.6%の減となった。

(1) 管理運営の取組

① 施設の利用状況

年間利用者数 325,642人（前年263,086人）

年間利用料収入 101,647,200円（前年113,794,680円）

② 利用促進及び顧客サービスの向上

- ・ 展示会を開催する企業を中心に情報収集や利用促進活動を行った。また、大型催事主催者には開催終了後に意見や要望を伺うことで、再利用に繋がるよう努めた。
- ・ 利用者懇談会の開催及び利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

③ 広報関連事業

イベントガイドの発行や、地元ケーブルテレビの文字放送による催事情報の発信を行うとともに、センター公式ホームページ、公式X及びInstagramを活用し、タイムリー且つ広範囲にわたる情報発信を行った。

④ 地域連携事業

「農と食のフェスタinせいぶ」や「Yonagoヒカリ☆マチプロジェクト」等実行委員会への参画を通じて、地域と連携を強化し、一体となったにぎわい創出を図った。

⑤ 施設管理事業

- ・ 安心・安全のための施設運営

利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための避難誘導訓練・救命救急講習を実施した。また、保守点検の徹底、故障又は故障の恐れがあるものに対して、早期修繕及び予防修繕を実施した。

- ・ 安全・快適な施設

清掃、常駐管理、安全管理等の委託業者と定期的な連絡を密に行い、情報と課題の共有を図り、良好な施設環境づくりに努めた。

⑥ 自主企画事業

- ・ コンベンションセンターの施設・設備を活用し、地域のにぎわい創出や文化振興に繋がる企画事業を実施した。

「ぶたいでA・SO・BO!」（5月）

「米子市音楽祭 ～GAINA JAM～」（6月）

(4) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

「ビッグシップアートクルーズ」(8月、12月)

「ビッグシップ航海デー ハンドメイドフェスタ」(11月)

3 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業「利用者支援事業助成金」

- ・ 多目的ホール・国際会議室を利用する展示会や大規模催事のうち、所要の条件を満たす利用団体に対し助成金を交付した。

(にぎわい創出助成金：9件、長期利用者助成金：8件)

(2) 文化振興及び地域の活性化を目的としたにぎわい創出事業

- ・ 米子コンベンションセンター自主企画事業に地域振興事業基金より1,500千円を充当し事業実施した。

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,303,550	3,303,550	0
基本財産受取利息	3,303,550	3,303,550	0
受取会費	3,060,000	3,040,000	20,000
受取会費	3,060,000	3,040,000	20,000
事業収益	102,113,780	112,684,295	△ 10,570,515
事業収益	102,113,780	112,684,295	△ 10,570,515
受託事業収益	218,658,580	194,130,616	24,527,964
地方公共団体受託収益	218,658,580	194,130,616	24,527,964
受取補助金等	71,393,319	87,775,535	△ 16,382,216
地方公共団体受取補助金	66,908,000	76,166,500	△ 9,258,500
受取補助金等振替額	4,485,319	11,609,035	△ 7,123,716
雑収益	11,993,556	11,346,201	647,355
雑収益	11,993,556	11,346,201	647,355
経常収益計	410,522,785	412,280,197	△ 1,757,412
(2) 経常費用			
事業費	406,695,269	405,646,574	1,048,695
役員報酬	2,850,000	2,850,000	0
給料	80,319,800	76,429,680	3,890,120
職員手当	39,528,598	37,029,898	2,498,700
社会保険料	19,546,965	19,028,669	518,296
福利厚生費	229,088	231,770	△ 2,682
退職共済金	5,184,000	5,232,000	△ 48,000
諸謝金	461,026	408,000	53,026
旅費	3,557,961	3,092,059	465,902
消耗品費	16,325,802	15,284,443	1,041,359
燃料費	210,419	155,904	54,515
飲食費	813,960	1,126,837	△ 312,877
印刷製本費	4,264,943	4,315,686	△ 50,743
光熱水費	63,115,451	66,159,221	△ 3,043,770
修繕費	12,266,635	11,326,143	940,492
使用料及び賃借料	2,457,986	1,765,748	692,238
支払負担金	1,243,977	8,619,440	△ 7,375,463
通信運搬費	3,300,281	3,512,435	△ 212,154
手数料	3,111,131	2,899,667	211,464
保険料	537,790	483,420	54,370
広告料	1,222,392	1,052,429	169,963
委託費	111,072,228	103,216,991	7,855,237
租税公課	11,686,900	11,547,500	139,400
消耗什器備品費	0	97,900	△ 97,900
交付金	21,661,000	29,012,500	△ 7,351,500
減価償却費	1,726,936	768,234	958,702
管理費	8,182,306	8,378,860	△ 196,554
役員報酬	3,110,000	3,146,800	△ 36,800
給料	1,593,960	1,535,520	58,440
職員手当	955,393	908,676	46,717
社会保険料	801,435	860,652	△ 59,217
福利厚生費	9,309	9,154	155
退職共済金	120,000	120,000	0
旅費	64,390	87,160	△ 22,770
消耗品費	319,067	214,230	104,837
燃料費	6,855	11,499	△ 4,644

(単位:円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
	飲 食 費	40,008	56,322	△ 16,314
	印 刷 製 本 費	102,114	103,278	△ 1,164
	光 熱 水 費	8,193	8,229	△ 36
	修 繕 費	28,143	38,500	△ 10,357
	使用料及び賃借料	328,054	318,264	9,790
	支 払 負 担 金	250,643	288,180	△ 37,537
	通 信 運 搬 費	107,537	104,711	2,826
	手 数 料	79,209	203,352	△ 124,143
	保 險 料	76,880	92,920	△ 16,040
	租 税 公 課	34,500	51,100	△ 16,600
	雑 費	85,603	67,200	18,403
	減 価 償 却 費	61,013	153,113	△ 92,100
	経常費用計	414,877,575	414,025,434	852,141
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,354,790	△ 1,745,237	△ 2,609,553
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 4,354,790	△ 1,745,237	△ 2,609,553
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	固 定 資 産 売 却 益	50,089	0	50,089
	車 両 運 搬 具 売 却 益	50,089	0	50,089
	経常外収益計	50,089	0	50,089
(2) 経常外費用				
	固 定 資 産 廃 棄 損	0	1	△ 1
	什 器 備 品 廃 棄 損	0	1	△ 1
	経常外費用計	0	1	△ 1
	当期経常外増減額	50,089	△ 1	50,090
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,304,701	△ 1,745,238	△ 2,559,463
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 4,304,701	△ 1,745,238	△ 2,559,463
	一般正味財産期首残高	12,087,549	13,832,787	△ 1,745,238
	一般正味財産期末残高	7,782,848	12,087,549	△ 4,304,701
II 指定正味財産増減の部				
	受 取 補 助 金 等	16,133,000	11,592,000	4,541,000
	受取地方公共団体補助金	16,133,000	11,592,000	4,541,000
	基 本 財 産 運 用 益	1,122,286	1,122,286	0
	基 本 財 産 受 取 利 息	1,122,286	1,122,286	0
	一般正味財産への振替額	△ 5,601,869	△ 12,725,585	7,123,716
	一 般 財 産 へ 振 替	△ 5,601,869	△ 12,725,585	7,123,716
	当期指定正味財産増減額	11,653,417	△ 11,299	11,664,716
	指定正味財産期首残高	1,032,118,380	1,032,129,679	△ 11,299
	指定正味財産期末残高	1,043,771,797	1,032,118,380	11,653,417
	III 正味財産期末残高	1,051,554,645	1,044,205,929	7,348,716

正味財産増減計算書 内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計	内部取引等消去	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,651,775	1,651,775	0	3,303,550
基本財産受取利息	1,651,775	1,651,775	0	3,303,550
受取会費	1,530,000	1,530,000	0	3,060,000
受取会費	1,530,000	1,530,000	0	3,060,000
事業収益	102,207,120	0	93,340	102,113,780
事業収益	102,207,120	0	93,340	102,113,780
受託事業収益	218,658,580	0	0	218,658,580
地方公共団体受託収益	218,658,580	0	0	218,658,580
受取補助金等	66,257,319	5,136,000	0	71,393,319
地方公共団体受取補助金	61,772,000	5,136,000	0	66,908,000
受取補助金等振替額	4,485,319	0	0	4,485,319
雑収益	12,013,854	0	20,298	11,993,556
雑収益	12,013,854	0	20,298	11,993,556
経常収益計	402,318,648	8,317,775	113,638	410,522,785
(2) 経常費用				
事業費	406,695,269	0	0	406,695,269
役員報酬	2,850,000	0	0	2,850,000
給料	80,319,800	0	0	80,319,800
職員手当	39,528,598	0	0	39,528,598
社会保険料	19,546,965	0	0	19,546,965
福利厚生費	229,088	0	0	229,088
退職共済金	5,184,000	0	0	5,184,000
諸謝金	461,026	0	0	461,026
旅費	3,557,961	0	0	3,557,961
消耗品費	16,325,802	0	0	16,325,802
燃料費	210,419	0	0	210,419
飲食費	813,960	0	0	813,960
印刷製本費	4,264,943	0	0	4,264,943
光熱水費	63,115,451	0	0	63,115,451
修繕費	12,266,635	0	0	12,266,635
使用料及び賃借料	2,457,986	0	0	2,457,986
支払負担金	1,243,977	0	0	1,243,977
通信運搬費	3,300,281	0	0	3,300,281
手数料	3,111,131	0	0	3,111,131
保険料	537,790	0	0	537,790
広告料	1,222,392	0	0	1,222,392
委託費	111,072,228	0	0	111,072,228
租税公課	11,686,900	0	0	11,686,900
交付金	21,661,000	0	0	21,661,000
減価償却費	1,726,936	0	0	1,726,936
管理費	0	8,295,944	113,638	8,182,306
役員報酬	0	3,110,000	0	3,110,000
給料	0	1,593,960	0	1,593,960
職員手当	0	955,393	0	955,393
社会保険料	0	801,435	0	801,435
福利厚生費	0	9,309	0	9,309
退職共済金	0	120,000	0	120,000
旅費	0	64,390	0	64,390
消耗品費	0	319,067	0	319,067

(4) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計		
燃 料 費	0	6,855	0	6,855
飲 食 費	0	40,008	0	40,008
印 刷 製 本 費	0	102,114	0	102,114
光 熱 水 費	0	28,491	20,298	8,193
修 繕 費	0	28,143	0	28,143
使用料及び賃借料	0	421,394	93,340	328,054
支 払 負 担 金	0	250,643	0	250,643
通 信 運 搬 費	0	107,537	0	107,537
手 数 料	0	79,209	0	79,209
保 險 料	0	76,880	0	76,880
租 税 公 課	0	34,500	0	34,500
雑 費	0	85,603	0	85,603
減 価 償 却 費	0	61,013	0	61,013
経常費用計	406,695,269	8,295,944	113,638	414,877,575
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,376,621	21,831	0	△ 4,354,790
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,376,621	21,831	0	△ 4,354,790
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	50,089	0	0	50,089
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	50,089	0	0	50,089
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,326,532	21,831	0	△ 4,304,701
他会計振替額	468,624	△ 468,624	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,857,908	△ 446,793	0	△ 4,304,701
一般正味財産期首残高	7,253,899	4,833,650	0	12,087,549
一般正味財産期末残高	3,395,991	4,386,857	0	7,782,848
II 指定正味財産増減の部				
受 取 補 助 金 等	16,133,000	0	0	16,133,000
受取地方公共団体補助金	16,133,000	0	0	16,133,000
基 本 財 産 運 用 益	561,143	561,143	0	1,122,286
基 本 財 産 受 取 利 息	561,143	561,143	0	1,122,286
一般正味財産への振替額	△ 5,043,594	△ 558,275	0	△ 5,601,869
一 般 財 産 へ 振 替	△ 5,043,594	△ 558,275	0	△ 5,601,869
当期指定正味財産増減額	11,650,549	2,868	0	11,653,417
指定正味財産期首残高	546,044,512	486,073,868	0	1,032,118,380
指定正味財産期末残高	557,695,061	486,076,736	0	1,043,771,797
III 正味財産期末残高	561,091,052	490,463,593	0	1,051,554,645

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,388,037	69,578,398	△ 23,190,361
売掛金	116,600	51,170	65,430
未収金	9,371,831	8,809,824	562,007
流動資産合計	55,876,468	78,439,392	△ 22,562,924
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	33,944	33,944	0
投資有価証券	972,119,528	972,113,792	5,736
基本財産合計	972,153,472	972,147,736	5,736
(2)特定資産			
地域振興事業基金預金	69,223,491	56,679,551	12,543,940
什器備品	2,394,834	3,291,093	△ 896,259
特定資産合計	71,618,325	59,970,644	11,647,681
(3)その他固定資産			
車両運搬具	1,173,173	3	1,173,170
什器備品	634,192	916,122	△ 281,930
ソフトウェア	481,250	756,250	△ 275,000
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	30,030	31,680	△ 1,650
その他固定資産合計	2,543,597	1,929,007	614,590
固定資産合計	1,046,315,394	1,034,047,387	12,268,007
資産合計	1,102,191,862	1,112,486,779	△ 10,294,917
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,327,914	26,425,376	△ 4,097,462
前受金	13,381,880	9,709,930	3,671,950
預り金	14,927,423	32,145,544	△ 17,218,121
流動負債合計	50,637,217	68,280,850	△ 17,643,633
負債合計	50,637,217	68,280,850	△ 17,643,633
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	71,618,325	59,970,644	11,647,681
基本財産受取利息	11,472	5,736	5,736
寄付金	972,142,000	972,142,000	0
指定正味財産合計	1,043,771,797	1,032,118,380	11,653,417
(うち基本財産への充当額)	(972,153,472)	(972,147,736)	(5,736)
(うち特定資産への充当額)	(71,618,325)	(59,970,644)	(11,647,681)
2. 一般正味財産	7,782,848	12,087,549	△ 4,304,701
正味財産合計	1,051,554,645	1,044,205,929	7,348,716
負債及び正味財産合計	1,102,191,862	1,112,486,779	△ 10,294,917

貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	42,047,820	4,340,217	0	46,388,037
売掛金	116,600	0	0	116,600
未収金	9,380,943	0	9,112	9,371,831
流動資産合計	51,545,363	4,340,217	9,112	55,876,468
2. 固定資産				
(1)基本財産				
基本財産預金	16,972	16,972	0	33,944
投資有価証券	486,059,764	486,059,764	0	972,119,528
基本財産合計	486,076,736	486,076,736	0	972,153,472
(2)特定資産				
地域振興事業基金預金	69,223,491	0	0	69,223,491
什器備品	2,394,834	0	0	2,394,834
特定資産合計	71,618,325	0	0	71,618,325
(3)その他固定資産				
車両運搬具	1,173,172	1	0	1,173,173
什器備品	542,671	91,521	0	634,192
ソフトウェア	481,250	0	0	481,250
電話加入権	112,476	112,476	0	224,952
リサイクル預託金	19,990	10,040	0	30,030
その他固定資産合計	2,329,559	214,038	0	2,543,597
固定資産合計	560,024,620	486,290,774	0	1,046,315,394
資産合計	611,569,983	490,630,991	9,112	1,102,191,862
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	22,170,549	166,477	9,112	22,327,914
前受金	13,381,880	0	0	13,381,880
預り金	14,926,502	921	0	14,927,423
流動負債合計	50,478,931	167,398	9,112	50,637,217
負債合計	50,478,931	167,398	9,112	50,637,217
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	71,618,325	0	0	71,618,325
基本財産受取利息	5,736	5,736	0	11,472
寄付金	486,071,000	486,071,000	0	972,142,000
指定正味財産合計	557,695,061	486,076,736	0	1,043,771,797
(うち基本財産への充当額)	(486,076,736)	(486,076,736)	(0)	(972,153,472)
(うち特定資産への充当額)	(71,618,325)	(0)	(0)	(71,618,325)
2. 一般正味財産				
正味財産合計	3,395,991	4,386,857	0	7,782,848
負債及び正味財産合計	561,091,052	490,463,593	0	1,051,554,645
負債及び正味財産合計	611,569,983	490,630,991	9,112	1,102,191,862

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券(国債)は、償却原価法によっている。(満期保有目的)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づき、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
賃貸借処理による。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	33,944	0	0	33,944
投資有価証券	972,113,792	5,736	0	972,119,528
小 計	972,147,736	5,736	0	972,153,472
特定資産				
地域振興事業基金預金	56,679,551	16,133,000	3,589,060	69,223,491
什器備品	3,291,093	0	896,259	2,394,834
小 計	59,970,644	16,133,000	4,485,319	71,618,325
合 計	1,032,118,380	16,138,736	4,485,319	1,043,771,797

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	33,944	(33,944)	0	0
投資有価証券	972,119,528	(972,119,528)	0	0
(国債)	472,119,528	(472,119,528)	0	0
(地方債)	300,000,000	(300,000,000)	0	0
(電力債)	200,000,000	(200,000,000)	0	0
小 計	972,153,472	(972,153,472)	0	0
特定資産				
地域振興事業基金預金	69,223,491	(69,223,491)	0	0
什器備品	2,394,834	(2,394,834)	0	0
小 計	71,618,325	(71,618,325)	0	0
合 計	1,043,771,797	(1,043,771,797)	0	0

(4) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,010,139	2,836,966	1,173,173
什器備品	20,308,180	17,279,154	3,029,026
ソフトウェア	1,375,000	893,750	481,250
合計	25,693,319	21,009,870	4,683,449

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損
国債	472,119,528	433,041,997	△ 39,077,531
第366回利付国債(10年)野村証券	123,278,679	115,476,982	△ 7,801,697
第368回利付国債(10年)野村証券	164,820,102	153,073,916	△ 11,746,186
第367回利付国債(10年)鳥取銀行	114,750,468	106,682,470	△ 8,067,998
第367回利付国債(10年)米子信用金庫	10,004,400	9,301,000	△ 703,400
第167回利付国債(20年)野村証券	59,265,879	48,507,629	△ 10,758,250
地方債			
千葉県第26回公募公債(20年)野村証券	300,000,000	242,440,500	△ 57,559,500
電力債			
東北電力(株)第508回一般担保付社債(10年)野村証券	200,000,000	193,108,000	△ 6,892,000
合計	972,119,528	868,590,497	△ 103,529,031

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
交付金	鳥取県	0	23,665,500	23,665,500	0	
運営費負担金(補助金)	鳥取市	0	7,365,607	7,365,607	0	
	倉吉市	0	3,044,558	3,044,558	0	
	米子市	0	12,019,670	12,019,670	0	
	境港市	0	1,235,665	1,235,665	0	
コンベンション開催助成補助金	鳥取県	0	9,788,500	9,788,500	0	
	鳥取市	0	2,568,750	2,568,750	0	
	倉吉市	0	306,000	306,000	0	
	米子市	0	3,944,250	3,944,250	0	
	境港市	0	75,000	75,000	0	
	若桜町	0	589,250	589,250	0	
	三朝町	0	171,750	171,750	0	
	湯梨浜町	0	743,000	743,000	0	
	大山町	0	1,145,000	1,145,000	0	
	南部町	0	37,500	37,500	0	
	岩美町	0	30,000	30,000	0	
	日南町	0	178,000	178,000	0	
米子コンベンションセンター 基金造成事業補助金	鳥取県	59,970,644	16,133,000	4,485,319	71,618,325	指定正味財産
合計		59,970,644	83,041,000	71,393,319	71,618,325	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産(国債)受取利息の振替額	1,116,550
鳥取県基金積立補助金の振替額	4,485,319
(補助金目的達成による指定解除額)	(3,589,060)
(特定資産減価償却費計上による振替額)	(896,259)
合 計	5,601,869

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金 預金		手元保管	運転資金	93,833
		普通預金	運転資金	11,094,209
		(株)山陰合同銀行米子支店 普通預金	所得税・保険料等預り金	2,491,779
		(株)山陰合同銀行米子支店 普通預金	運転資金	32,689,966
		(株)山陰合同銀行米子支店 普通預金	運転資金	18,250
売掛金	施設利用料 3件	公益目的事業の売掛金である 施設利用料	116,600	
未収金	施設利用者 32件 三朝町等 5件 入居団体者等 10件	公益目的事業の未収金である 施設利用料 開催助成費補助金等 割当光熱水費等	9,371,831	
流動資産合計				55,876,468
(固定資産)				
基本財産	基本財産預金	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	(共用財産) 基本財産のうち50%が公益目的保有 財産であり、運用益を公益目的事 業の財源として使用	33,944
	投資有価証券	第366回利付国債(野村証券) 第368回利付国債(野村証券) 第367回利付国債(鳥取銀行) 第367回利付国債(米子信用金庫) 第167回利付国債(野村証券) 千葉県第26回公募公債(野村証券) 東北電力第508回社債(野村証券)	50%が法人管理に充てる財産であ り、運用益を法人管理業務の財源 として使用	123,278,679 164,820,102 114,750,468 10,004,400 59,265,879 300,000,000 200,000,000
特定資産	地域振興事業基金預金	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	公益目的保有財産であり、公益目的 事業の財源として使用する資産であ る	69,223,491
	什器備品	施設紹介DVD、テント 3張、 LAN設備、大型プリンター、 監視カメラ、プロジェクター、 ショーケース 4台	公益目的事業に使用	2,394,834
その他固定資産	車両運搬具	普通乗用車 2台、商用車 1台	管理業務に普通車 1台、 公益目的事業に普通車 1台、 商用車 1台	1,173,173
	什器備品	誘致データベース機器 1式、予約 管理システム機器 1式、除雪機 1台、その他事務機器等 4台	公益目的事業に使用	634,192 (542,671)
		事務機器 1台	管理業務に使用。	(91,521)
	ソフトウェア	誘致データベースシステム	公益目的事業に使用	481,250
	電話加入権	3回線	(共用財産) 公益目的事業に50%を使用 管理業務に50%を使用	224,952
	リサイクル預託金	車両リサイクル預託金 3台分	管理業務に使用(1台) 公益目的事業に使用(2台)	30,030 (10,040) (19,990)
固定資産合計				1,046,315,394
資産合計				1,102,191,862

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			22,327,914
		米子年金事務所等 73件 3月分社会保険料等 6件	公益目的事業の未払金である 管理業務の未払金である	(22,170,549) (157,365)
	前受金			13,381,880
		施設利用者 310件	公益目的事業の翌事業年度以降の施設 利用料収入である	(13,381,880)
	預り金			14,927,423
	社会保険料	役職員		1,199,119
	所得・市町村税	役職員他		558,699
	労働保険	役職員		733,961
	地方公共団体返納金	鳥取県、米子市、鳥取市、倉吉市	2024年度補助金及び指定管理料 の返納金	11,582,170
	その他	施設利用者	施設利用料の誤入金	41,850
チケット売上	チケット販売依頼主	預かりチケットの売上金	811,624	
流動負債合計				50,637,217
負債合計				50,637,217
正味財産				1,051,554,645

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。

- 2 引当金の明細
該当なし。

令和7年度事業計画

【公益目的事業】 コンベンション誘致による地域振興事業

1 コンベンション誘致事業及び支援事業

コンベンション（学術会議、一般大会、スポーツ大会）は現地参加者1,000～1,500人規模の案件を重点的誘致対象として、東部、中部、西部の県内主催者および関連事業者との連携を強化し、鳥取県ならではの魅力を情報発信した誘致活動により開催決定に繋げ現地参加者数の回復・拡大を図る。

(1) 誘致推進事業

- ① 誘致推進：学術会議・一般大会、スポーツ大会、企業コンベンション、MICE（インセンティブツアー）、合宿の県内誘致推進
- ② 県人会等を通じた情報収集及び人脈づくり
- ③ コンベンション開催意向調査の実施
- ④ 各種協議会・商談会等への参加

(2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対しおもてなしを通して鳥取県の魅力をPRする。

- ① 財政的支援：開催助成金交付
- ② 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット等提供
- ③ その他の支援
 - (ア) 会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所の設置
 - (イ) 大会ホームページに開催地域の観光・イベント等情報サイトのバナー添付を推進、参加者への事前情報提供によるアフターコンベンションの促進
 - (ウ) コンベンション事務局運営支援

(3) 調査企画事業

- ① コンベンション参加者アンケートの実施
- ② 経済的波及効果の推計調査
- ③ コンベンション交流会の開催

(4) 広報宣伝事業

- ① ホームページ等によるコンベンションの情報発信
- ② 機関紙の発行
- ③ 新聞等への広報宣伝記事掲載
- ④ 文化・観光施設割引券WEB版の作成
- ⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成

2 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業（指定管理事業）

(1) 管理運営の基本姿勢

- ① 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
- ② 感動を共有する心豊かな文化・芸術の振興
- ③ 公平な利用機会の確保と安心・安全の追求
- ④ 利用者目線及びコンプライアンスの徹底に基づく会館運営と積極的な利用促進

(4) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

⑤ 公益法人としてのミッションと行政との連携

(2) 管理運営の方針・内容

① 利用者サービス

- ・ 「オンライン申込みナビ（仮称）」の導入による予約利便性の向上
現行の鳥取県立予約システムを補完するものとして、仮予約機能を備えた予約システムを新たに構築、導入し、ホールを含むすべての施設の仮予約から料金請求までの手続きをオンラインで可能とすることにより、利用者の利便性向上及び事務の効率化を図る。
- ・ ワンストップサービスの充実
利用者の利便性向上を目的にワンストップサービス（看板作成サービス、インターネット回線専有接続サービス等）の充実を図る。
- ・ 利便施設の充実
ビジネスコーナー、地域情報コーナーの設置他、各種利便施設の充実を図る。
- ・ 利用者ニーズの把握
顧客満足度、利用者の声を利用後の聞き取りや利用者懇談会等で収集し、サービスの向上に活かす。

② 利用促進

利用実績のある主催者への対応強化と新規利用へとつながる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。

- ・ 利用者の潜在的ニーズを探り、効果的な利用提案ができる企画営業力の強化
- ・ 誘致部門と連携した、地域へ有益な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得
- ・ 利用者へのフォロー強化による継続利用促進
- ・ 蓄積されたデータを活用したイベントの特性に合わせた利用提案

③ 広報関連

当センターで開催されるイベントや情報を様々な媒体を使い広報する。

- ・ ホームページでのG o o g l e ストリートビューと連動した施設紹介やセンターPR動画を活用した効果的な情報発信
- ・ イベントガイド情報紙の発行（毎月発行）
- ・ 地元ケーブルテレビ文字放送でのイベント情報発信（毎日）
- ・ 公式SNS（X、I n s t a g r a m）による情報発信の更なる強化

④ 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域のにぎわい創出に努める。

- ・ 行政や地域団体主体のイベント実行委員会への参画
- ・ 地域の自主企画事業への参画と周辺施設との連携推進

⑤ 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネルギーの取組を継続する。

- ・ 予防修繕の取組継続による、施設・設備の長寿命化

- ・ 省エネA I の新規導入による空調機電気使用量の削減及び温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組の継続
- ・ 避難誘導訓練の実施（年2回）
- ・ 各種災害対応マニュアル等による職員教育の強化、災害時対応力の向上

⑥ 自主企画事業

- ・ ぶたいでA・SO・BO!
子供たちを対象に、舞台照明・音響に触れて学ぶ機会と舞台上で作り出される音に合わせ、身体で表現することの楽しさを知ってもらう場を同時に設け、地域における文化芸術の活動者・鑑賞者の育成に繋げる。（協力：鳥取大学地域学部附属芸術文化センター 他）
実施時期：5月
- ・ 米子市音楽祭「GAINA JAM」
米子市文化財団と連携し、県西部を中心に活動する音楽団体の発表機会と地域の方々の鑑賞の場を作り、音楽を通じて地域文化の活性化に寄与する。飲食ブース等を併催し、幅広い年齢層への参加拡大とにぎわい創出を図る。
実施時期：6月
- ・ ビッグシップアートクルーズ
地域ゆかりのアーティストらがコラボレーションする多目的ホールホワイエでのサロンコンサート等を企画し、アーティスト同士の交流や地域住民との出会いの場を創出する。
実施時期：9月、12月
- ・ ビッグシップ航海デー
地域で創作活動するクリエイターや団体の交流の場として多目的ホールを開放し、マーケット開催による地域一体となったにぎわい創出を図る。
実施時期：11月
- ・ ビッグシップイルミネーション
鳥取県電業協会等との連携協力によりクリスマスイルミネーションを設置し、隣接する米子市文化ホールや米子彫刻ロードと一体となった地域のにぎわいを創出する。
実施時期：12月～1月

3 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業（助成金交付）

当センターを利用する展示会及び各種催事のうち、所要の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成する開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

(2) 文化振興及び地域の活性化を目的としたにぎわい創出事業

米子コンベンションセンター自主企画事業に地域振興事業基金を充当し実施。

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,303,000	3,309,000	△ 6,000
基本財産受取利息	3,303,000	3,309,000	△ 6,000
受取会費	3,000,000	3,000,000	0
受取会費	3,000,000	3,000,000	0
事業収益	100,565,000	100,660,000	△ 95,000
事業収益	100,565,000	100,660,000	△ 95,000
受託事業収益	224,601,000	224,601,000	0
地方公共団体受託収益	224,601,000	224,601,000	0
受取補助金等	110,894,933	72,648,509	38,246,424
地方公共団体受取補助金	99,866,000	68,103,000	31,763,000
受取補助金等振替額	11,028,933	4,545,509	6,483,424
雑収益	11,977,000	10,983,000	994,000
雑収益	11,977,000	10,983,000	994,000
経常収益計	454,340,933	415,201,509	39,139,424
(2) 経常費用			
事業費	446,114,441	412,005,055	34,109,386
役員報酬	1,425,000	2,850,000	△ 1,425,000
給料	86,736,000	82,851,000	3,885,000
職員手当	44,687,000	40,503,000	4,184,000
社会保険料	21,991,000	20,874,000	1,117,000
福利厚生費	310,000	287,000	23,000
退職共済金	5,868,000	5,424,000	444,000
諸謝金	370,000	330,000	40,000
旅費	4,137,000	4,212,000	△ 75,000
消耗品費	14,356,000	15,599,000	△ 1,243,000
燃料費	414,000	270,000	144,000
飲食費	1,190,000	866,000	324,000
印刷製本費	4,430,000	4,592,000	△ 162,000
光熱水費	61,421,000	61,421,000	0
修繕費	6,304,000	10,355,000	△ 4,051,000
使用料及び賃借料	3,452,000	2,663,000	789,000
支払負担金	6,019,000	1,467,000	4,552,000
通信運搬費	4,027,000	3,994,000	33,000
手数料	3,257,000	2,907,000	350,000
保険料	532,000	545,000	△ 13,000
広告料	1,234,000	1,269,000	△ 35,000
委託費	109,531,000	111,186,000	△ 1,655,000
租税公課	12,626,000	12,647,000	△ 21,000
交付金	50,000,000	22,908,000	27,092,000
減価償却費	1,797,441	1,985,055	△ 187,614
管理費	9,630,633	8,211,667	1,418,966
役員報酬	1,787,000	3,212,000	△ 1,425,000
給料	2,922,000	1,411,000	1,511,000
職員手当	1,636,000	853,000	783,000
社会保険料	1,004,000	835,000	169,000
福利厚生費	15,000	14,000	1,000
退職共済金	228,000	120,000	108,000
旅費	152,000	97,000	55,000
消耗品費	256,000	247,000	9,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃 料 費	14,000	14,000	0
飲 食 費	69,000	69,000	0
印 刷 製 本 費	141,000	122,000	19,000
光 熱 水 費	8,000	8,000	0
修 繕 費	30,000	30,000	0
使 用 料 及 び 賃 借 料	374,000	407,000	△ 33,000
支 払 負 担 金	318,000	318,000	0
通 信 運 搬 費	147,000	126,000	21,000
手 数 料	199,000	100,000	99,000
保 険 料	103,000	76,000	27,000
租 税 公 課	52,000	35,000	17,000
雑 費	70,000	70,000	0
減 価 償 却 費	105,633	47,667	57,966
経常費用計	455,745,074	420,216,722	35,528,352
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,404,141	△ 5,015,213	3,611,072
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,404,141	△ 5,015,213	3,611,072
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,404,141	△ 5,015,213	3,611,072
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,404,141	△ 5,015,213	3,611,072
一般正味財産期首残高	10,329,859	12,087,549	△ 1,757,690
一般正味財産期末残高	8,925,718	7,072,336	1,853,382
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	16,133,000	△ 16,133,000
受取地方公共団体補助金	0	16,133,000	△ 16,133,000
基本財産運用益	1,122,286	1,122,000	286
基本財産受取利息	1,122,286	1,122,000	286
一般正味財産への振替額	△ 12,145,483	△ 5,667,509	△ 6,477,974
一般財産へ振替	△ 12,145,483	△ 5,667,509	△ 6,477,974
当期指定正味財産増減額	△ 11,023,197	11,587,491	△ 22,610,688
指定正味財産期首残高	1,043,715,857	1,032,118,380	11,597,477
指定正味財産期末残高	1,032,692,660	1,043,705,871	△ 11,013,211
III 正味財産期末残高	1,041,618,378	1,050,778,207	△ 9,159,829

収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振興事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,652,000	1,651,000	0	0	3,303,000
基本財産受取利息	1,652,000	1,651,000	0	0	3,303,000
受取会費	1,500,000	1,500,000	0	0	3,000,000
受取会費	1,500,000	1,500,000	0	0	3,000,000
事業収益	100,660,000	0	0	95,000	100,565,000
事業収益	100,660,000	0	0	95,000	100,565,000
受託事業収益	224,601,000	0	0	0	224,601,000
地方公共団体受託収益	224,601,000	0	0	0	224,601,000
受取補助金等	104,399,933	6,495,000	0	0	110,894,933
地方公共団体受取補助金	93,371,000	6,495,000	0	0	99,866,000
受取補助金等振替額	11,028,933	0	0	0	11,028,933
雑収益	12,003,000	0	0	26,000	11,977,000
雑収益	12,003,000	0	0	26,000	11,977,000
経常収益計	444,815,933	9,646,000	0	121,000	454,340,933
(2) 経常費用					
事業費	446,114,441	0	0	0	446,114,441
役員報酬	1,425,000	0	0	0	1,425,000
給料	86,736,000	0	0	0	86,736,000
職員手当	44,687,000	0	0	0	44,687,000
社会保険料	21,991,000	0	0	0	21,991,000
福利厚生費	310,000	0	0	0	310,000
退職共済金	5,868,000	0	0	0	5,868,000
諸謝金	370,000	0	0	0	370,000
旅費	4,137,000	0	0	0	4,137,000
消耗品費	14,356,000	0	0	0	14,356,000
燃料費	414,000	0	0	0	414,000
飲食費	1,190,000	0	0	0	1,190,000
印刷製本費	4,430,000	0	0	0	4,430,000
光熱水費	61,421,000	0	0	0	61,421,000
修繕費	6,304,000	0	0	0	6,304,000
使用料及び賃借料	3,452,000	0	0	0	3,452,000
支払負担金	6,019,000	0	0	0	6,019,000
通信運搬費	4,027,000	0	0	0	4,027,000
手数料	3,257,000	0	0	0	3,257,000
保険料	532,000	0	0	0	532,000
広告料	1,234,000	0	0	0	1,234,000
委託費	109,531,000	0	0	0	109,531,000
租税公課	12,626,000	0	0	0	12,626,000
交付金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
減価償却費	1,797,441	0	0	0	1,797,441
管理費	0	9,751,633	0	121,000	9,630,633
役員報酬	0	1,787,000	0	0	1,787,000
給料	0	2,922,000	0	0	2,922,000
職員手当	0	1,636,000	0	0	1,636,000
社会保険料	0	1,004,000	0	0	1,004,000
福利厚生費	0	15,000	0	0	15,000
退職共済金	0	228,000	0	0	228,000
旅費	0	152,000	0	0	152,000
消耗品費	0	256,000	0	0	256,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振興事業			
燃 料 費	0	14,000	0	14,000
飲 食 費	0	69,000	0	69,000
印 刷 製 本 費	0	141,000	0	141,000
光 熱 水 費	0	34,000	26,000	8,000
修 繕 費	0	30,000	0	30,000
使 用 料 及 び 賃 借 料	0	469,000	95,000	374,000
支 払 負 担 金	0	318,000	0	318,000
通 信 運 搬 費	0	147,000	0	147,000
手 数 料	0	199,000	0	199,000
保 険 料	0	103,000	0	103,000
租 税 公 課	0	52,000	0	52,000
雑 費	0	70,000	0	70,000
減 価 償 却 費	0	105,633	0	105,633
経常費用計	446,114,441	9,751,633	121,000	455,745,074
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,298,508	△ 105,633	0	△ 1,404,141
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,298,508	△ 105,633	0	△ 1,404,141
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,298,508	△ 105,633	0	△ 1,404,141
他会計振替額	500,000	△ 500,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 798,508	△ 605,633	0	△ 1,404,141
一般正味財産期首残高	6,423,222	3,906,637	0	10,329,859
一般正味財産期末残高	5,624,714	3,301,004	0	8,925,718
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用利益	561,143	561,143	0	1,122,286
基本財産受取利息	561,143	561,143	0	1,122,286
一般正味財産への振替額	△ 11,587,208	△ 558,275	0	△ 12,145,483
一般財産へ振替	△ 11,587,208	△ 558,275	0	△ 12,145,483
当期指定正味財産増減額	△ 11,026,065	2,868	0	△ 11,023,197
指定正味財産期首残高	557,639,121	486,076,736	0	1,043,715,857
指定正味財産期末残高	546,613,056	486,079,604	0	1,032,692,660
Ⅲ 正味財産期末残高	552,237,770	489,380,608	0	1,041,618,378